

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fchd.jp>



「技術」を基本に、
「新しい社会」をつくる。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
http://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

株式会社FCホールディングス

株主通信

2017年7月1日～2018年6月30日

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社FCホールディングスの2018年6月期(第2期)の事業の概況と決算の状況並びに経営の近況をご報告いたします。

当社グループが主力とする建設コンサルタント業界においては、加速する橋梁・道路等のインフラ老朽化の対策事業、発生が懸念される巨大地震や激甚化する気象災害に対する防災・減災事業および人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な社会の形成を目指した地域活性化事業などの公共事業投資を中心とした需要が一定水準ながら継続しています。加えて、旺盛な首都圏の開発需要や頻発する大規模災害の復旧・復興需要もあって、事業環境全体としては比較的堅調に推移しました。

このような中で、当社グループは2019年6月期を最終年次とする第3次長期プランで掲げた基本戦略に基づいて、生産力・生産体制の機動力強化を目的とした各営業地域と各技術部門の縦横連携による運営体制(マトリックス型組織運営)の継続と、研究開発技術の事業化並びに新たな技術の結合による企業価値向上策を推進してまいりました。具体的には、2017年10月にM&A戦略推進室を設置し、企業グループ内再編成と他社との連携強化戦略のスピードアップを図りました。その一環として、2018年5月に無線センサーネットワークシステムを活用した土木構造物等の健全度測定・診断等を行っていた子会社株式会社HMBを一旦吸収合併し、再編成する形で2018年7月には当社グループ全体の研究機関として位置付けた株式会社SVI研究所(Social Value Incubation Lab)を設立しました。また、同8月には生物系・自然環境系コンサルティングに強みを持つ株式会社エコプラン研究所(福岡県北九州市)との資本業務提携を行うなど、経営資源の集中と開発してきた技術の市場投入、事業分野の拡大強化を加速するための組織変革を進めました。

また、日々の生産現場においても、ISO品質マネジメントシステムの高度利用を図り、AIを含むIT技術の開発や活用促進、協力会社との協働による生産性の向上策を推し進めています。更に、一層の営業基盤強化と顧客サービスの高度化並びに職員の職場環境整備等の働き方改革を目的に、2018年3月に広島県広島市に中四国地域の拠点としての社屋用地を取得し、現在建設準備に入っています。



代表取締役社長
福島 宏治

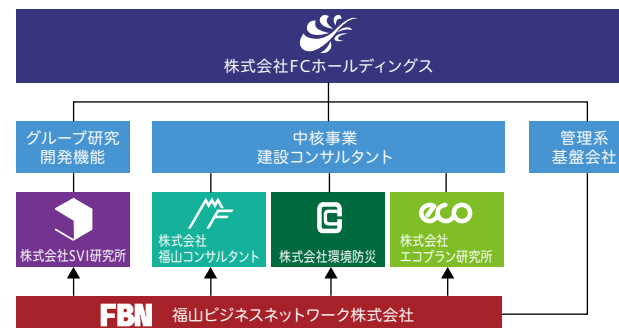
これらの結果、2018年6月期の経営成績は、3期連続で創業以来最高益の更新を報告させて頂くことが出来ました。これも一重に、株主の皆様の変わらぬご支援のお陰でございます。深く感謝申し上げます。

当社グループは、創業時より経営の基本として掲げてきた「基本は技術」という考え方をグループ全社に共通する「Strong Culture」として、多様化・複雑化する社会資本整備における要請に対して高い技術力で応え続け、英文社名Founder's Consultants Holdings Inc.に込めた「新しい価値を創造する専門家集団」として、創業70周年(2019年6月期)の節目に向けて一体的に行動してまいります。

持株会社体制の利点を活かして、グループ各社並びに他社との連携強化を図り、生産性向上とガバナンス体制の強化によるグループ経営の効率化を推進し、人々と地域の安全と安心を守り国土の持続的な成長へ役立つ「技術」を市場供給することで、企業価値の持続的向上を目指します。当社グループの主要事業は、社会資本整備という企業の社会的責任に直結する分野であることから、掲げた戦略目標を達成することが即ちステークホルダーの皆様への満足度向上に資すると意識しています。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご指導並びにご鞭撻をお願い申し上げます。

■グループ体制



CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の状況	3
TOPICS	7
連結財務ハイライト	9
会社概要/株式の状況	10

業績

2018年6月期の業績

当グループの当連結会計年度の受注高は、得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道分野等の堅調な受注により、受注高は71億80百万円(前期比10.7%増)、売上高は67億6百万円(同2.2%減)となりました。

一方、損益面では、生産性の向上施策の推進による採算性の改善等により、経常利益は7億48百万円(同4.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億10百万円(同17.0%増)となりました。

2019年度6月期の見通しについて

当社グループは、6年目(最終年次)に入る「第3次長期プラン」のシナリオに沿って、短期的には生産力・生産体制の強化を図りつつ、中期的には新技術開発の強化と建設コンサルタント事業領域の拡大を、長期的には新ビジネス事業領域の獲得を進めています。続く第4次長期プランの計画期間中の連結売上高100億円達成を目標に、企業集団としての進化と企業価値向上を図ってまいります。

今後、新たな事業分野の組み入れやグループ全体のコーポレートガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分、人材の育成などを「株式会社FCホールディングス」を中心にして、一体的な運営を図ってまいります。

次期(2019年6月期)の連結業績見通しについては、建設事業マネジメント系における震災関連業務の減少があるものの、交通マネジメント系における大規模調査業務等や環境マネジメント系業務の増加から売上高70億円(対前期末実績比4.4%増)を見込みます。利益面については大規模調査業務の受注による再委託費の増加や、企業グループ全体の成長を加速するための人員増強並びに働き方改革関連施策費、研究開発費の積み増し等を予定した結果、営業利益5億50百万円(同26.2%減)、経常利益5億50百万円(同26.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(同41.2%減)を計画しています。また、配当に関しては1株当たり20円の配当(同△5円減)を期首計画値としています。

2019年6月期計画

		事業分野別売上計画	
売上高	70.0億円	交通マネジメント系	26.5億円
営業利益	5.5億円	地域マネジメント系	3.0億円
経常利益	5.5億円	環境マネジメント系	7.5億円
当期純利益	3.0億円	ストックマネジメント系	11.0億円
配当	20円/株	リスクマネジメント系	16.0億円
PBR	1.0倍目標	建設事業マネジメント系	6.0億円

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科目	区分	当期	前期	科目	区分	当期	前期
		2018年6月30日	2017年6月30日			2018年6月30日	2017年6月30日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		3,005,383	2,693,385	流動負債		1,260,832	1,314,826
固定資産		2,670,539	2,438,926	固定負債		236,379	136,086
有形固定資産		1,839,315	1,734,819	負債合計		1,497,212	1,450,913
無形固定資産		52,438	71,963	(純資産の部)			
投資その他の資産		778,785	632,144	株主資本		4,055,272	3,608,844
資産合計		5,675,923	5,132,312	資本金		400,000	400,000
				資本剰余金		838,209	798,892
				利益剰余金		3,176,814	2,750,641
				自己株式		△359,751	△340,688
				その他の包括利益累計額		123,438	72,554
				純資産合計		4,178,710	3,681,399
				負債及び純資産合計		5,675,923	5,132,312

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科目	区分	当期	前期
		自2017年7月1日 至2018年6月30日	自2016年7月1日 至2017年6月30日
売上高		6,706,603	6,857,108
売上原価		4,717,330	4,916,568
売上総利益		1,989,272	1,940,540
販売費及び一般管理費		1,243,994	1,224,916
営業利益		745,278	715,623
営業外収益		9,770	6,993
営業外費用		6,719	8,047
経常利益		748,329	714,570
税金等調整前当期純利益		748,329	714,570
法人税等合計		238,063	278,350
当期純利益		510,265	436,219
親会社株主に帰属する当期純利益		510,265	436,219

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科目	区分	当期	前期
		自2017年7月1日 至2018年6月30日	自2016年7月1日 至2017年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー		510,557	428,002
投資活動による キャッシュ・フロー		△245,822	3,583
財務活動による キャッシュ・フロー		6,890	△72,711
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△19	138
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		271,605	359,013
現金及び現金同等物の 期首残高		1,770,553	1,411,540
現金及び現金同等物の 期末残高		2,042,159	1,770,553

事業分野別の売上状況

事業分野別の2018年6月期の売上高は、得意とする交通マネジメント分野や維持管理分野、鉄道分野を中心とした堅調な受注高を達成しましたが、複数年契約業務の占める割合が増加したことにより売上高全体として前期をやや下回る結果となりました。

事業分野別売上高 (単位:百万円、%)

事業分野	2018年6月期	2017年6月期	増減	
	金額	金額	金額	比率
交通マネジメント系	2,576	2,520	+56	+2.3%
地域マネジメント系	287	248	+39	+15.8%
環境マネジメント系	587	521	+66	+12.7%
ストックマネジメント系	1,055	1,236	△181	△14.7%
リスクマネジメント系	1,508	1,609	△100	△6.2%
建設事業マネジメント系	690	721	△30	△4.3%
合計	6,706	6,857	△150	△2.2%

事業分野別概況

■交通マネジメント系

交通系ビッグデータの活用等による交通に関する各種調査、交通渋滞や事故の対策検討、鉄道・バス等の公共交通網の支援施策検討、道路等の交通施設の整備による社会的な波及効果の分析等、交通に関する様々なコンサルティングサービスを展開しています。

道路に関する調査分析業務や地方中枢都市圏を対象とした大規模交通調査を受注したことから、対前年で増収となりました。

■地域マネジメント系

都市構造の再構築のあり方を示す立地適正化計画の策定や自治体が定める土地利用計画の策定、都市内の道路や駅前広場の整備など、各種の交通施設関連計画の策定を通じて、質の高いまちづくりや施設の実現を

支援しています。

国土形成計画関連業務、立地適正化(コンパクトシティ)計画、都市施設計画等の業務の増加があり、対前年で増収となりました。

■環境マネジメント系

水質・大気・土壌調査などの各種環境調査、道路・河川および大規模建築物等の整備に伴う環境影響予測等、建設事業に関するソリューションサービスを提供しています。また、地球温暖化防止や廃棄物に関する法定計画や、エネルギー活用に関する計画の策定支援などを通じてより良い環境づくりに貢献しています。

自治体や民間等の新たな顧客の開拓や、河川環境等の新規分野での業務拡大を図れたことから、対前年で増収となりました。

■ストックマネジメント系

既存道路に対する歩道・自転車道の設置、交差点の改修、路面表示の改善といった交通安全面からの具体的な対策の提案を行うほか、地域振興や被災地の復興を支援する新たな道路の計画づくり等、道路や関連する施設の設計を行っています。また、地質・地盤調査といった現地調査や、防災対策提案等により社会資本整備に貢献しています。

自治体向け業務の受注拡大等はありませんでしたが、熊本震災復興関連業務が一服したことなどにより、対前年で減収となりました。

■リスクマネジメント系

高速道路をはじめとする幹線道路の橋梁、トンネル、新幹線関連の鉄道構造物、交通結節点に設置されるペDESTリアンデッキ等、交通施設の構造物に関する提案を行って

います。また、橋梁点検等の現況調査、構造物の劣化予測、振動試験、補修・補強設計等、インフラの老朽化対策のコンサルティングも行っていきます。

新幹線及び中央(リニア)新幹線等の大型鉄道関連業務、道路の橋梁やトンネル等の維持管理業務等の受注が堅調に推移していますが、複数年業務の占める割合が高まり、対前年で減収となりました。

■建設事業マネジメント系

復興関連道路、住宅地造成、高速道路、新幹線や地下鉄等の建設、市街地整備事業等において事業監理や施工管理に参画し、プロジェクトの円滑な工程管理やコスト縮減等に貢献しています。

東北の震災復興関連業務が一服し、対前年で減収となりました。

当社グループの災害への対応

2018年7月、中国・四国・九州の各地域に甚大な被害をもたらした西日本豪雨に対し、九州・中国に主要な拠点を置く株式会社福山コンサルタント、四国を中心に展開している株式会社環境防災が中心となり、これまでに蓄積した知見や技術を駆使し、早期の復旧・復興の支援をしています。

広島県内において発生した災害による通行止めの地域への影響調査、徳島県内における土砂災害状況調査、福岡県内の九州縦貫自動車道や北九州都市高速道路の早期啓開のための支援、市街地斜面の復旧対策検討などに取組んでいます。



徳島県三好市での災害調査の様子



北九州市内の斜面崩壊現場での現地調査の様子

1. 事業会社の設立・新たな提携

株式会社SVI研究所の設立

SVI研究所では、多様化・複雑化する社会情勢に対応し、当社グループが創業以来培ってきた土木工学関連の技術に加えて、大きな変革期にあるAI・ビックデータなどの情報通信分野を中心とした異分野との連携による革新的な技術開発を加速します。また、開発した技術については、社会実装を可能にすべく事業化の促進を図ってまいります。

商号	株式会社 SVI 研究所 (Social Value Incubation Lab)
所在地	東京都文京区後楽 2-3-21 住友不動産飯田橋ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 将司
資本金	20百万円
設立年月	2018年7月

株式会社エコプラン研究所との資本業務提携

エコプラン研究所は、動植物等の自然環境調査や環境アセスメント、野生動植物の保全・復元のための各種計画策定・設計、環境学習支援、各種まちづくり計画策定支援等を主な事業としています。

今回の提携により、当社グループ創業の地での業容拡大を図ってまいります。
同社が支援した小倉城のお堀調査は、貴重な生物や文化財の発見に貢献しました。

商号	株式会社エコプラン研究所
所在地	北九州市若松区高須西1-14-13
代表者の役職・氏名	代表取締役所長 中山 歳喜
資本金	10百万円
設立年月	1992年2月



基本設計を担当した「宮の陣学びのビオトープ(福岡県久留米市)」



小倉城(北九州小倉北区)のお堀調査

2. 職場環境整備

①株式会社福山コンサルタント 中四国支社

当社グループの中四国地域の主要拠点である同社の中四国支社において、職場環境改善と生産性の向上を図るため、当社は広島市東区に用地を取得し、社屋建設に着手いたしました。(平成31年7月完成予定)

②株式会社環境防災 本社

新たな水道法水質検査機関としての登録を目指し、水道水検査分析システムの導入を完了いたしました。

職場環境改善と成果品質の向上を図るべく、主力サービス部門の基幹施設である「材料試験室」の統合・拡充整備に着手いたしました。さらに、創業以来、使用してきた材料試験機器の更新にも着手しています。

これらの更新により、試験処理速度の向上や測定限界の拡大などが実現し、サービスの高度化を図ってまいります。



中四国支社完成イメージ

3. 外部表彰

国土交通省から受賞 (2018年7月)

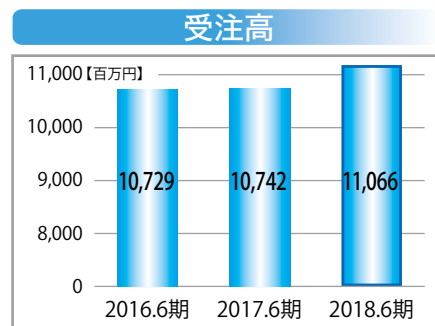
国土交通行政事業の円滑な推進に功績のあった功労者および団体に対し国土交通省が表彰を行っています。

2017年度業務においては優秀技術者1名、優良施工業者(業務部門)12件、優秀貢献業務1件、災害復旧等功労業者1件、合わせて15件を受賞いたしました。

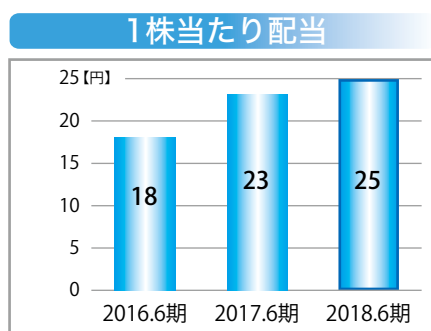
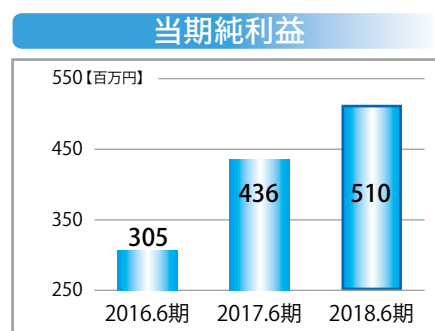
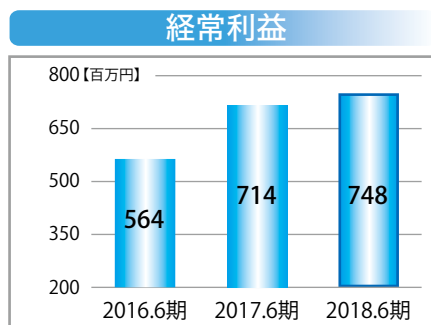
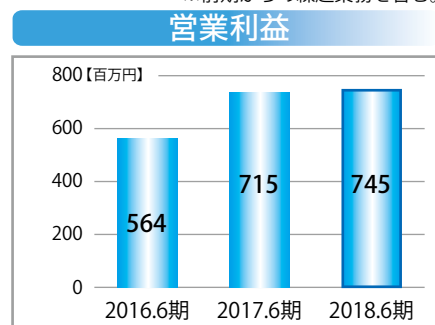
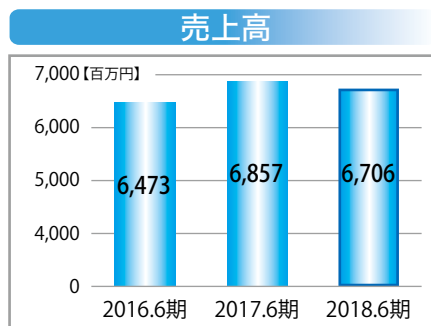
【国土交通省からの表彰受賞状況】

地域	局長表彰	所長表彰	合計
東北地方整備局	2	6	8
四国地方整備局	0	3	3
九州地方整備局	1	3	4
計	3	12	15

(注)局長表彰とは各整備局長からの受賞、所長表彰とは各事務所からの受賞を言います。



※前期からの繰越業務を含む。



(注) 2016.6期の数値については、(株)福山コンサルタントが開示した数値を参考として記載しています。

会社概要

商号 株式会社FCホールディングス
 (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
 本店所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
 資本金 4億円
 決算期 6月30日
 従業員数 329名(連結)
 上場取引所 東京証券取引所 JASDAQスタンダード 証券コード: 6542
 業内容 グループ会社の経営管理、新規事業開発、その他関連する付帯業務

代表取締役社長 福島宏治
 取締役 山根公八
 取締役 立石亮祐
 取締役(監査等委員) 高崎愛一
 社外取締役(監査等委員) 福田玄祥
 社外取締役(監査等委員) 野田仁志

株式の状況 (平成30年6月30日現在)

株式の状況

- ① 発行可能株式の総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 3,756,473株 (自己株式502,727株を除く)
- ③ 発行済株式の総数 株主数2,546名(前期比86名減)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
FCホールディングスグループ社員持株会	267千株	7.1%
株式会社もみじ銀行	181	4.8%
株式会社西日本シティ銀行	151	4.0%
株式会社福岡銀行	147	3.9%
株式会社十八銀行	133	3.5%
株式会社光通信	104	2.8%
野村信託銀行株式会社(FCホールディングス株主専用口座)	79	2.1%
株式会社広島銀行	60	1.6%
神林忠弘	51	1.4%
片山淡紅子	50	1.3%

(注) 上記大株主には自己株式(502,727株)を除いています。また、持株比率は自己株式(同)を控除して計算しています。

